

大阪震度6弱 すぐ現場へ

山下・宮本・辰巳・清水氏 府・市、高槻市で調査

5人が死亡、300人以上が負傷（19日現在）した18日朝の震度6弱の地震で、日本共産党は山下よしき副委員長・参院議員を本部長とする対策本部を発足。同日、山下、宮本岳志衆院議員（対策本部長代理）、清水忠史前衆院議員、柳利昭党大阪府委員長らは大阪府・市で聞き取り、高槻市の小学4年の女子児童（9歳）死亡現場を訪れました。



19日にはたつみコータロー参院議員（同副本部長）が山下氏、宮原たけし府議、中村れいこ高槻市議らとともに死亡現場を訪ねました。

●**大阪府・市** 大阪府では大江桂子危機管理監から被害状況を聞き、災害救助法の適用について協議していることについて説明を受けました。（写真）

大阪市では危機管理室の下田健司防災計画担当が被害状況の把握に取り組んでいること、小中学校の登下校の安全確認の徹底を要請していることを説明しました。瀬戸一正、山中智子市議が同席。鉄道が止まった下でもバスは運行していたことを挙げ、市バスの大切さを指摘しました。



●**高槻市** 市立寿栄（じゅえい）小学校の死亡現場を訪れた一行は献花台で手を合わせ、ロープ越しに現場を見ました。プール横のブロック塀が40メートルにわたって倒壊、先の10メートル部分はベッタリと地面に倒れ、女児が下敷きになったと思われる部分にはブルーシートが敷かれていました。塀の真下の道路の端は緑色に塗られ、児童が歩くようにされていました。一行は「胸がつぶれる思い」「ブロック塀は耐震化の対象外で盲点になっていた」と残念がりました。現場で取材していた多くのメディアから

取材を受け、「学校施設の総点検を緊急に実施すべきだ」と話しました。

ブロック塀の緊急点検を実施

宮本議員の要求に
文科省が答弁

宮本岳志衆院議員は19日の国土交通委員会で女子児童が亡くなった問題を取り上げ、「今回の痛ましい事故を教訓に、あらためて学校のブロック塀の強度やブロック塀の真下の通学路など、学校の危険個所の総点検をすべき」と要求。文科省は同日に、担当者を現地に派遣したことを明らかにし、「全国の学校設置者にたいしブロック塀の緊急点検を行うよう要請する」と答えました。

●**山下議員** 災害救助法適用を要請 山下参院議員は災害救助法の適用について、大阪府からの聞き取りの後、すぐに内閣府の担当者に電話。「適用されるよう国が対応を」と求めました。

18年近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中】

No. 32(2018.6.19)